

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 山口 泰史

本研究は、地方圏出身者を中心とした若年層の人口移動を取り上げ、その実態と要因、問題点について論じたものである。

わが国で「地方の時代」という言葉が登場してから久しいが、今日なお、人口減少と少子高齢化が進む多くの地方圏において、地域の継続的な活性化を図っていくためには、地域を支える若年層の存在が欠かせない。なかんずく、地方圏出身者が、Uターンも含めて就職等でどれだけ地元に残留するかは、地域の将来を左右するひとつの指標と考えられる。一方で、わが国の人口移動の中核が、進学や就職等を契機とした10代後半から20代前半の若年層であることは、これまですでに多くの研究で指摘されてきた。しかし、そうした指摘の多くは、間接的なデータの分析に基づいており、客観性や実証性に乏しい。そうした問題意識から、本論文では、地方圏出身若年層の人口移動の実態を体系的に明らかにしようとした。

本論文は8章で構成される。第1章では、わが国の人口移動研究の系譜から、若年人口移動研究の動向に焦点を絞って論点を整理し、その到達点と不足点を明示している。第2章では、人口移動に関する既存データを再分析して、若年人口移動を論じる上での既存データの限界を明らかにした。

第3章と第4章では、Uターンを含めた地方圏出身若年層の就職による地元残留の実態を分析している。第3章は、厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）の「人口移動調査」の個票データを再集計し、地方圏全域において、高度成長期末期以降の、若年層の就職による地元残留率の高まりを確認している。この分析では、従来のマクロ人口データを用いる分析の限界であったコーホート規模の影響を回避した上で、こうした結論を導いており、Uターン現象に関する長年の論争に明確な解答を与えるものである。

第4章では、山形県庄内地方における、新規大卒者のUターン就職を扱っている。新規大卒者に対するアンケート調査から、相対的に学力が高い層が含まれるグループの方が、そうでないグループよりもUターン就職率が有意に低いことを統計的に明らかにしている。また、世代が新しくなるほど、大卒者の就職先が高卒者のそれにとって代わる“学歴代替”が生じていることも確認している。こうした点を指摘する研究はこれまでも見られたが、具体的なデータによって実証した研究はほとんどなく、大きな貢献である。

第5章では、西南九州を対象として、中京大都市圏の紡績工場従事者と看護助手という2つの職種について、かつて、西南九州縁辺部の高校と中京大都市圏の企業・団体との間に、組織的求人システムとも呼べる強固な連携が存在し、就職移動に高校が大きく関与してい

た状況を描いている。戦後のある時期において、地方圏出身若年層にこうした移動パターンが見られたという指摘は興味深い。

第6章と第7章は、移動に介在する意識に着目した研究である。第6章は、地方圏である山形県出身者を対象にグループインタビューを行った研究である。Uターン者は仕事と趣味を両立してゆとりある生活を指向するのに対し、非Uターン者は仕事を通じた自己実現を指向するなど、両者の意識には相違が見られることを明らかにしている。第7章は、山形県庄内地方を対象に、若年層の親世代の意識を取り上げている。高校3年生の子どもを持つ親自身が庄内地方での生活に魅力を感じていないほど、子どもに残ってほしいとは考えないことが、統計的に実証されている。若年層の人口移動研究において、移動者本人や、その親の意識という新たな視点を取り入れた点において貢献が認められる。

最後の結論では、各章の研究結果を総体的に考察し、①若年層人口移動には、経済社会の変動の影響が、他の年齢層に比べて顕著に表れる、②高度に組織化された求人システムや、高学歴ほどUターン就職を望まない親の意識などが、就職移動の決定に強く影響している、③地方圏では、組織的求人システムに対する過度の依存のために、地域の新卒労働市場が十分に育ってこなかった可能性がある、と結論づけた。

以上、本論文は、地方圏出身若年層の人口移動について、従来の研究では用いられてこなかった多様な方法論によって、客観的データを収集・分析し、これまでなかった知見を含めて、その全貌を体系的に明らかにしており、人口地理学および関連分野における学術的貢献および社会的意義が認められる。よって、本審査委員会は、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。